

【ご参考資料】

2016年3月14日

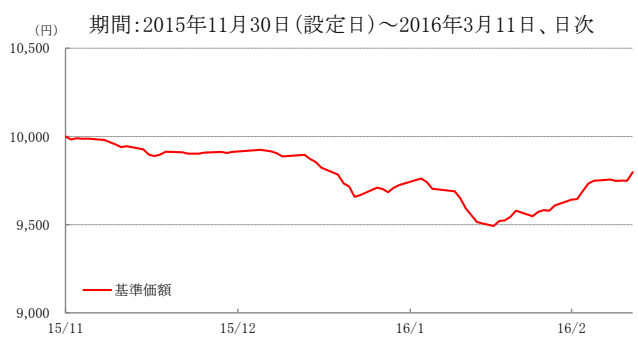
野村アセットマネジメント株式会社

「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型) ＜愛称＞グローバルメジャーズ15-11」の足元の投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)＜愛称＞グローバルメジャーズ15-11」(以下、ファンド)の基準価額の動きと足元の投資環境についてお知らせいたします。

＜基準価額の推移＞



＜ポートフォリオ特性＞2016年2月29日現在

平均直利	5.0%
平均最終利回り	4.9%
平均デュレーション	2.6年
(ご参考)為替ヘッジコスト・プレミアム (年率)	-0.0%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが実質的に組入れている債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。
・上記のポートフォリオ特性値は、組入証券が各々初回繰上償還可能日(初回コール日)に償還されると仮定した場合の数値です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州の金融政策について

3月10日、ECB(欧州中央銀行)理事会は、政策金利の下限となる中央銀行預金金利の-0.3%から-0.4%への引き下げを決定し、他の政策金利であるリファイナンスオペ最低応札金利、限界貸出金利の引き下げも決定しました。同時にECBの資産購入額を月間600億ユーロから800億ユーロに増額すると共に、社債を購入対象に含むとしました。更に、金融機関への資金供給のための、新たな条件付き長期リファイナンスオペも6月に開始することになりました。同中銀の決定には、足元、低水準に留まっているインフレ率を押し上げる狙いがあるとみられます。

欧州においては低水準のインフレ率や経済の下振れ懸念を背景に、今後しばらくの間は金融緩和策が継続されるとみられるため、ユーロ建て債券の為替ヘッジコストは引き続き低位で推移する公算が高いとみられます。一方で、FRBが金融政策の正常化に向けて第一歩を踏み出したことから、米ドル建て債券の為替ヘッジコストは今後緩やかに上昇していくことが見込まれます。

今後の見通し

【ハイブリッド証券市場へのポジティブな影響】

コーポレート・ハイブリッド証券市場の約8割はユーロ建て債券で構成されており、上述のような金融政策動向のもと、市場全体で見れば為替ヘッジコストは引き続き低位に留まるとみられます。こうした状況は、為替をヘッジして同市場に投資を行なう投資家にとっては、為替ヘッジ後利回りの獲得にポジティブな要因として働く可能性があります。

また、ECBによる追加金融緩和策は、ユーロ圏の景気・金融市場に対する下支えになると見込まれます。このため、企業収益の改善傾向が見られる欧州企業が中心となるコーポレート・ハイブリッド証券市場全体にとり、今後ポジティブな影響を及ぼしていく可能性があります。

今後とも「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)＜愛称＞グローバルメジャーズ15-11」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、ハイブリッド証券・債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
※当ファンドにおいて、「劣後債」とは、弁済順位が発行体の一般債務に劣後することとなる債券をいい、償還期限の定めがあるものを「期限付劣後債」、償還期限の定めがないものを「永久劣後債」とします。また、弁済順位が劣後債に劣後し、普通株式に優先するものを「優先証券」とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、ハイブリッド証券の中から、ファンドの信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎えるハイブリッド証券を中心に、利回り水準や信用力、残存期間等を考慮して投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。
- 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。
- 組入れたハイブリッド証券のうち、原則として、信託期間内に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については当該日まで持ち切り、信託終了日後に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については信託終了日前に売却することを基本とします。
- 投資したハイブリッド証券が償還された場合には、その償還金をもって、流動性や当ファンドの残存信託期間、為替ヘッジコスト等を勘案し、他のハイブリッド証券あるいは日本を含む先進国の公社債へ投資します。投資する公社債は、取得時において、BBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。
なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
※格付は、S&PおよびMoody'sの両者の格付が付与されている場合、いずれか高い方を基準とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年4月および10月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、ハイブリッド証券および債券等に投資しますので、市場金利や発行体の信用度の変動によるハイブリッド証券および債券の価格下落等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ハイブリッド証券の流動性リスク、ハイブリッド証券の繰上償還に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年10月15日まで(平成27年11月30日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.35%(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.4%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、ハイブリッド証券・債券等の値動きのある有効証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたり、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)
愛称:グローバルメジャーズ15-11

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。